

オーストラリア学会報

Australian Studies Association of Japan

第 50 号

2007 年 4 月 16 日

<http://pweb.sophia.ac.jp/~s-yuga/asaj2/>

学会ニューズレターが遂に 50 号に達した。目出度い事だ。年 3 回ほど発行され、会員にとっては重要な通信手段としての役割を担ってきた。担当された会員諸氏はさぞご苦労されたであろう。原稿を集め、予定通り発行し、会員に間違いなく届くよう手配し発送し続けるのは至難の業だ。だから原稿頼まれたら予定通り書こうと反省する今日この頃である。

関根政美 オーストラリア学会代表理事

1. 第 18 回 (2007 年度総会) 全国研究大会のご案内

開催日：平成 19 年 6 月 9 日 (土)、10 日 (日)

場 所：大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立民族学博物館

(大阪府吹田市千里万博公園 10-1 URL: <http://www.minpaku.ac.jp/>)

電話：06-6876-2151 (代) / FAX：06-6878-7503

大会実行委員長：松山利夫 (国立民族学博物館)

研究大会・総会会場：第 4 セミナー室

※ 交通アクセスについては、6 頁の案内をご参照ください。

URL: <http://www.minpaku.ac.jp/museum/information/access.html>

ことに大阪モノレール万博記念公園駅をご利用の方は問う会報 50 号を忘れずにお持ちください。公園「中央口」より入場の際、会報の提示で入場料が無料になります。

□6 月 9 日 (土) 第 1 日目

10:00 - 12:30 理事会 (第 6 セミナー室)

12:30 - 13:00 受け付け

13:00 - 13:45 開会 司 会 橋本雄太郎 (杏林大学)

13:00 - 13:10 挨拶 松園万亀雄 (国立民族学博物館館長)

13:15 - 13:30 講演 「国立民族学博物館の 30 年とオーストラリア学会」

関根政美 (慶應義塾大学) オーストラリア学会代表理事

13:30 - 13:45 調査報告 「日本におけるオーストラリア研究の現状」

橋本雄太郎 (杏林大学)

13:45 - 14:45 基調講演 “Making Sense of Australian History”

David Day (ラトローブ大学

／東京大学アメリカ太平洋地域研究センター客員教授)

14:45 - 15:00 休憩 (第 3 セミナー室)

15:00 - 18:00 シンポジウムⅠ 司 会 松繁寿和 (大阪大学)

「オーストラリアの労働市場改革と経済パフォーマンス」

オーストラリアの労働市場における制度改革／労働の非正規化と経済改革
／ワークライフバランスと女性の就業

パネリスト

Anne Daly (キャンベラ大学)

Christis Tombazos (モナッシュ大学)

Dharma Aranachulam (モナッシュ大学)

川口 章 (同志社大学)

岸 智子 (南山大学)

18:00 - 20:00 懇親会 (レストランみんなく)

豪日交流基金サー・ニール・カリー奨学金授賞式

□6月10日(日) 第2日目

9:30 - 10:00 受け付け

10:00 - 11:00 一般個別研究報告

【第1分科会】 (第4セミナー室) 司 会 藤川隆男 (大阪大学)

「ねえ、5ドルかしてくれない？—アボリジニにとって親族とは何か」

大野あきこ (オーストラリア国立大学大学院博士後期課程)

「オーストラリアの対アジア貿易拡大とコンテナ輸送」 南出眞助 (追手門学院大学)

「メルボルン都市部における居住機能の急増—CIS データによるセンサスデータ分析」

堤 純 (愛媛大学)

【第2分科会】 (第5セミナー室) 司 会 田澤佳昭 (道都大学)

「高等教育機関における留学プログラムの日豪比較」

朝水宗彦 (立命館アジア太平洋大学)

「最近のオーストラリア食産業の動向について」

三石誠司 (宮城大学)

「安倍政権における新オーストラリア外交政策」

天川由記子 (帝京大学)

12:00 - 13:30 昼 食 / 理事会 (第6セミナー室)

13:30 - 14:00 総会

14:00 - 16:30 シンポジウムⅡ 司 会 福嶋輝彦 (桜美林大学)

「Half Century 1957年から1976年ナラ条約へ—日豪通商協定の歴史的意義」

「日豪通商協定の交渉過程—両国の対外経済政策を焦点に」

福嶋輝彦 (桜美林大学)

“Australia-Japan and the Region, 1952 to 1975: The Beginnings of Regional Cooperation”

David Walton (西シドニー大学)

“The Ties that Bind: Evolution of Postwar Australia-Japan Business Linkages”

Christopher Pocarier (早稲田大学)

討論者 Bruce Miller (オーストラリア公使参事官)

遠山嘉博 (追手門学院大学)

16:30 - 16:40 閉会挨拶 関根政美 (慶應義塾大学) オーストラリア学会代表理事

- ◆**宿泊先**：恐れ入りますが、宿泊は各自で確保願います。
- ◆**昼食**：館内「レストランみんぱく」は両日ともご利用になれますが、週末のため混雑が予想されます。できるだけ各自で弁当をご用意ください。弁当をお召し上がり際には休憩室（第3セミナー室）をご利用いただけます。休憩室には湯茶をご用意いたします。
- ◆**出欠**：全国研究大会参加の有無にかかわらず、同封の返信用葉書に必要事項をお書き込みのうえ、**5月末日**までにご投函ください。
- ◆**懇親会**：懇親会費は5,000円程度を予定していますが、多少変動することがあるかもしれませんので、その節はご容赦ください。懇親会費は当日大会受付で申し受けます。なお、懇親会への参加は必ず同封の返信用はがきでお知らせくださるようお願いいたします。

2007年度オーストラリア学会全国研究大会
シンポジウム概要

【シンポジウムⅠ「オーストラリアの労働市場改革と経済パフォーマンス」】

日豪の労働問題を比較した本格的な研究書である *Japanese and Australian Labour Markets: A Comparative Study*, (Hancock, K., Y. Sano, B. Chapman and P. Fayle eds.) が1983年に出版されてからすでに四半世紀が経つ。1980年代、経済競争力の一つの源泉として日本の労働市場の経済合理性が注目されていたが、オーストラリアは低成長を続け、頻発するストライキ、低い生産性、高い失業率とインフレに苦しんでいた。しかし、その後両国は極めて対照的な軌跡をたどった。バブルの発生とその崩壊は、日本経済を長期にわたり停滞させ、失業率は戦後最高水準まで上昇することになる。日本では、女性の雇用促進と活用は進まず、若年の失業と不就労が増加し、高齢者の雇用問題も生じたが、オーストラリアは戦後最長といわれる好景気を謳歌し、高かった失業率は長期にわたり低下し続け、ストライキの発生も極めて限られたものになった。女性の進出は進み、当時社会問題化した若年労働者の不就労は過去のものとなった。今回のシンポジウムでは、これらの対照的な変化に注目し、両国を比較しながらオーストラリアから日本が何を学べるかを考える。

また、マクロ経済的な環境の変化は、両国に共通の問題も引き起こしている。日本の高齢化は深刻であるが、オーストラリアでも近い将来、年金や医療保障等が問題となるという懸案がある。また、急速に変化する技術環境とグローバル化の中で、非正規雇用者は増大し経済社会的格差が拡大している。これらの問題に関して、情報を交換し、解決方法をともに考えることは、学問的視点からだけでなく政策的視点からも意義深い。

【シンポジウムⅡ「Half Century 1957年から1976年ナラ条約へ—日豪通商協定の歴史的意義」】

今年で50周年を迎える日豪通商協定は、戦後両国の経済的和解を導いたと言われているが、同協定がその後の日豪関係に具体的にどのような展開をもたらしたか、昨年30周年を迎えた日豪友好基本条約の締結に至ったのかという問題は、十分に議論されていない。そこで、本シンポジウムでは、1950年代後半から70年代前半にかけての日豪関係の歴史的展開を様々な角度から分析し、通商協定がその後の日豪の友好関係構築にどのような役割を果たしたのか、解明することを試みる。

司会も兼ねる福嶋輝彦会員は、日豪通商協定の交渉過程に焦点を当て、同交渉がその後の両国の対外経済政策にもたらした歴史的意義を論じる。これに対してデヴィッド・ウォルトン博士は、協定前後から70年代にかけてのオーストラリアの対アジア太平洋地域外交を分析し、それが日豪関係に投げかけた影響を指摘する。クリストファー・ポカリエ博士は、両国の経済界の紐帯が構築されていく歴史に言及し、こうした交流が同時期の日豪関係に果たした役割に注目する。

**2006 年度オーストラリア学会全国研究大会
報告者および報告要旨**

大野 あきこ

(オーストラリア国立大学大学院 博士課程)

「ねえ、5 ドルかしてくれない?—アボリジニにとって親族とは何か」

アボリジニ社会では、個人間の社会的相互関係は、親族関係およびそれを土台にした分配システムに大きく影響される。だがそれらは不変の機構ではない。植民地化以後の劇的な社会変化に対応してたえまなく再定義され、再構築されながら継続してきた。アボリジニたちはいかに慣習と個人的願望の間で引き裂かれているのか。近代人であるかれらが生きる現実に迫るために、NSW 州の事例を報告する。

南出 眞助 (追手門学院大学)

「オーストラリアの対アジア貿易拡大とコンテナ輸送」

アジア諸国の工業製品・消費物資を満載したコンテナ船は、香港やシンガポールからシドニー、メルボルンへと向かうが、帰りはほとんど空のまま、フリーマントル等を経由して出発地に戻る。鉱産物や農産物はバルク (ばら積み) 専用船で別送されるからである。このようなアンバランスな輸送の実態と問題点について言及したい。

堤 純 (愛媛大学)

「メルボルン都市部における居住機能の急増 - GIS データによるセンサスデータ分析」

人口および金融を主とする事業所サービス業のみに着目した場合、メルボルンはシドニーに次ぐオーストラリア国内 2 位の都市である。しかし、1990 年代以降、メルボルンの都市部には多くの高層建築物 (とくに住居機能) が急増した。本報告では、その主たる居住者としてアジア系留学生の急増に着目した。GIS 地理情報システムを用いた詳細な地図化を通して、留学生の急増がメルボルンの都市部の成長に与えたインパクトについて考察する。

朝水 宗彦 (立命館アジア太平洋大学)

「高等教育機関における留学プログラムの日豪比較」

1989 年の私費留学生受け入れ自由化以降、オーストラリアにおける留学プログラムの多様化は著しい。オーストラリアの諸大学が数多くの留学生を受け入れるだけでなく、同国から海外にキャンパスを進出させる場合など、留学形態が多様化している。他方、日本の大学もまた、かつて重視された留学生の送り出しのみならず、海外からの学生受け入れもまた重要になってきた。本発表では近年における両国の留学プログラムの特徴について比較分析したい。

三石 誠司 (宮城大学)

「最近のオーストラリア食産業の動向について」

オーストラリアの食品産業の動向についての最新動向を、特に同国食品製造業の動きを中心に報告する。あわせて、2006 年度、豪日交流基金から頂いたサー・ニール・カーリー賞を活用して行った対オーストラリア関係の活動についても報告するとともに、2007 年度以降への展望を簡単に報告する予定。

天川 由記子 (帝京大学)

「安倍政権における新オーストラリア外交政策」

私は、大学で国際関係論を教えながら、福田、細田、安部の 3 人の官房長官の外交アシスタントとして、過去 6 年間、総理官邸の最高権力の中核に一番近いところで、日本の外交をまのあたりにしてきた。

アメリカのブッシュ政権は、新たなるアジアの機軸に、インドとオーストラリアを位置付け、日米同盟を中心に、新たなアジア政策を展開している。安倍政権の外交政策も、アメリカと同様に、アジアにおいては、オーストラリアとインドを重要視しようとしている。

この発表では、日本の対オーストラリア外交がどのように展開していくかについて分析したい。

新刊書のご案内

会員の方より寄せられました新刊案内をご紹介します。

- ◎『**呉の歩み2—英連邦軍の見た呉**』(増補改訂版) 呉市総務部市史文書課 編 呉市 2006年10月刊行
- ◎『**オーストラリア移民政策論**』 浅川 晃広 著 中央公論事業出版 2006年11月刊行
(価格: 本体2,600円+税 ISBN4-89514-278-7) **著者のコメント**: オーストラリアにおける移民政策について、主に移民政策に関する論争、移民の国籍取得政策、そして移民の定住と社会参加といった3つの側面に注目して考察したもの。日本における外国人政策の視座にもなると考えられる。
- ◎『**ドリーマーズ/ノー・シュガー**』(オーストラリア演劇叢書10 アボリジニ戯曲選Ⅲ) Jack Davis 著 佐和田 敬司 訳 オセアニア出版社 2006年12月刊行 (価格: 本体2,000円+税 ISBN 4-87203-099-0)

2. 第4回地域研究会(関西)活動報告

報告: 南出眞助

第4回地域研究会が2007年3月24日(土)、大阪府茨木市の追手門学院大学において行われました。発表はつぎのとおり。①栗田梨津子(広島大学大学院・博士後期課程)「アボリジニ学習における文化表象をめぐる考察」(司会: 窪田幸子)、②前川真裕子(神戸大学大学院・博士前期課程)「オーストラリアのポスト・コロニアル的状況: 平等のレイシズムにみる不平等」(司会: 有満保江)。参加者17名。前者は、南オーストラリア州の事例も交えて1980年代以降のアボリジニ学習の経緯を展望し、白人の視点にもとづく「異質性」とアボリジニ文化の「真正性」を強調する教育を批判した論考。後者は、ウクライナ名の作家ヘレン・デミデンコの文学賞受賞をめぐる「他者性」に対する過剰な反応を題材に、「われわれ」の本質を問う論考でした。いずれも研究途上の発表らしく、自由で斬新な着眼点とやや未整理な語用が並存し、フロアーからの率直な質問をめぐってさまざまな専門分野からの意見交換がありました。なお次回からは「オーストラリア学会関西例会」と称する旨の理事会報告がありました。

3. 大会報告者(海外在住者)への交通費助成のお知らせ

第13回全国研究大会から、報告される会員には海外在住者に限り、交通費助成(一律5万円)を行うことになっております(2001年12月18日第5期1回理事会決定)。発表申し込みの際に、その旨明記してください。12月開催予定の理事会で申請案件を審議、決定いたします。

4. 学会費の納入について

本年度の会費を、同封の振込用紙でお振込みください。年会費は5,000円(賛助会員は10,000円)です。昨年度までの会費を未納の方には、その分の払い込み用紙が封入されておりますので、あわせて納付ください。

お問い合わせ: 会計担当理事(安藤 充 andom@dpc.aichi-gakuin.ac.jp)

5. 『オーストラリア研究』第21号投稿募集および研究文献目録掲載のお知らせ

『オーストラリア研究』第21号(2008年3月発行予定)に掲載する論文を募集します。投稿はいつでも受け付けておりますが、次号に掲載する論文の締め切りは**2007年8月末日**。詳細は最近号掲載の「投稿要領」をご覧ください。

また第12号以降、会員の研究文献目録を継続して掲載しております。引き続き会員の協力をお願いします。発表された著書、論文、報告書、翻訳などのなかから、オーストラリア学会の趣旨に関係する目録未掲載の研究文献を選び、お知らせください。締め切りは**2007年10月30日(期日厳守)**。編集作業の都合上、電子メール(またはテキストファイルを含んだFD)をご利用ください。記入例は第15号(2003.3)を参照し、掲載書式に必ず準じる形でお送りください。

投稿・連絡先: オーストラリア研究編集委員会

〒610-0394 京田辺市多々羅都谷1-3同志社大学言語文化教育研究センター 有満保江 気付
TEL: 0774-65-7070 Fax: 0774-65-7069 E-mail: yarimitu@mail.doshisha.ac.jp

2005年5月より宛先が変わりましたので、ご注意ください

なお、受信した旨をお知らせするメールが必ず返信されますので、ご確認ください。

2007 年度オーストラリア学会全国研究大会（2007 年 6 月 9, 10 日）会場までの交通案内

会場周辺図



※ 図は国立民族学博物館 HP (http://www.minpaku.ac.jp/museum/information/access_east2.html) より交通案内の詳細地図を利用させていただきました。

- ◆ 新大阪駅から：地下鉄御堂筋線（北大阪急行）千里中央駅経由で大阪モノレール「万博記念公園駅」「公園東口駅」まで [所要約 25 分]。もしくは JR 東海道本線で「茨木駅」まで [所要約 15 分]。
- ◆ 大阪空港から：大阪モノレールで「万博記念公園駅」もしくは「公園東口駅」まで [所要約 20 分]。

最寄り駅から会場まで

◇ JR 茨木駅、阪急茨木市駅方面から

- ・ 阪急バス（エキスポランド経由千里中央行：113 系統）：「自然文化園・日本庭園中央」下車、「日本庭園前ゲート」右側の国立民族学博物館専用通行口（無料）より博物館へ。[徒歩約 5 分]
- ・ 阪急バス（エキスポランド行：117 系統） & 近鉄バス（阪大本部前行／阪大病院行／茨木美穂ヶ丘行：24／25 系統）：「日本庭園前」下車、「万博公園東口」より無料ゾーンを通過して博物館へ。[徒歩約 15 分]

◇ 大阪モノレール公園東口駅から [徒歩約 15 分]

「万博公園東口」より無料ゾーンを通過して博物館へ。

◇ 大阪モノレール万博記念公園駅から [徒歩約 15 分]

「中央口」より自然文化園（有料。但し、オーストラリア学会報 50 号の提示で無料。）を通過して博物館へ。

◇ タクシー

迎賓館ゲートを経て、国立民族学博物館通用口まで乗り入れできます。

※国立民族学博物館には来館者用の駐車場がありません。自家用車でのご来館はご遠慮ください。

〒192-8508 東京都八王子市宮下町 476 杏林大学総合政策学部 橋本雄太郎研究室気付
オーストラリア学会事務局 TEL: 042-691-0011(代) / FAX: 042-691-5899
E-mail: hashimotobunch@mri.biglobe.ne.jp

2005 年 4 月より事務局が移転しましたので、ご注意ください

会費振込先：00190-3-157063 加入口座名：オーストラリア学会

※本会報は学会記録以外に、会員のご意見やご要望を掲載します。意見、著書、新刊、訳書、投稿など、事務局または会報担当理事までお送りください。[紙面の制約上、速やかに掲載できない場合がありますことをご了承ください。] (宛先: 鈴木 HAF00025@nifty.ne.jp または田澤 ytazawa@dohto.ac.jp) なお書評欄に掲載を希望される場合は、学会事務局宛に献本願います。

[編集担当: 田澤佳昭 (道都大学)]